

事務事業名		隣保館運営委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	隣保館
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	隣保館		担当課長名	山口晃一
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2037	一般	2	1	13	隣保館運営委員会運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則					
	実施方法		直営			事業分類		審議会・協議会等運営事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
・隣保館の円滑な運営を図るため設置。(隣保館条例第10条) ・運営委員会を開催し、事業方針及び事業計画を決定する。 ・運営委員会委員の先進地視察研修の開催。 ・運営委員会の委員は、市長が委嘱する。委員数15人、任期2年 (H25・7・1～H27・6・30)(現在は、地域住民代表4人、学識経験者6人、関係行政機関職員5人の計15人で組織)			・運営委員会の開催(5/9) 事業実績報告、事業方針及び事業計画等を決定 11名出席 隣保館、田沼福祉コミュニティセンター、葛生隣保事業相談所各運営委員会の統合を承認 ・田沼福祉コミュニティセンター運営委員会との合同視察研修(11/27～28) 宮城県南三陸町及び石巻市 17名参加								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
延べ出席委員数			人	21	20	50	50	50			
開催回数			回	2	2	2	2	2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
隣保館運営委員会委員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
運営委員会委員数			人	15	15	25	25	25			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
隣保館の適切な運営			延べ出席委員数/延べ運営委員数	%	70.0	66.7	100.0	100.0	100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市民が人権を意識しながら生活する。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
人権講演会参加者で、「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した参加者の割合			%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	289	314	881	881	881					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	289	314	881	881	881					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	122	報酬	137	報酬	456	報酬	456	報酬	456
			報償費	2	報償費	0	報償費	4	報償費	4	報償費	4
旅費			152	旅費	167	旅費	403	旅費	403	旅費	403	
使用料及び賃借料			13	使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	18	使用料及び賃借料	18	使用料及び賃借料	18	
人件費	人	3	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	210	230	230	230	230						
人件費計(B)	千円	817	906	906	906	906						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,106	1,220	1,787	1,787	1,787						

事務事業名	隣保館運営委員会運営事業	担当部	市民生活部	担当課	隣保館	担当係	隣保館
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年開館以来、施設の円滑な運営を図るため運営審議会が設置された。その後、平成17年合併から運営委員会として新たに設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 隣保館は、開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	隣保館、田沼福祉コミュニティセンター、葛生隣保事業相談所にそれぞれ運営委員会が設置されており、各施設の事業内容が把握できないことや合併後の市民の一体感が浸透したため統合してはどうかとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携 事業のやり方改善(コストの見直し)	・現在の委員の任期満了後の統合に向けて、平成26年度の各運営委員会において協議した結果了承を得た。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	社会福祉法の規定に基づいた隣保事業を実施し、同和問題をはじめとする人権問題等の速やかな解決に資する施設としての隣保館の円滑な運営を図るための委員会である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	同和問題をはじめ、様々な人権問題等の速やかな解決は国及び行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	運営委員には、各分野から人材を集め、より良い隣保事業運営ができるよう各委員の意見を反映していく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	毎年の事業計画作成に当たり、委員の意見を参考にしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 田沼福祉コミュニティセンター運営委員会運営事業、葛生隣保事業相談所運営委員会運営事業 各館の地域性、独自性を尊重し隣保事業を推進してきたが、合併後10年が経過するにあたり、市民の一体感が浸透したことにより統合するところが望ましい。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	類似事業を統合することにより、経費の削減が図られる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	各種隣保事業を推進していくうえで、計画、立案を検討する委員会という機関であり、人選についても各分野から選出し組織された運営委員会として構成されているので、特に受益者負担という点では適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	同和問題をはじめとする人権問題の解決が図られたと市民に理解されるまで事業を継続する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業統合・連携 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・平成27年7月に隣保館運営委員会、田沼福祉コミュニティセンター運営委員会及び葛生隣保事業相談所運営委員会を統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
	低下		×	×																			